

塗料

【要約】

2013年度の塗料内需は、消費税増税前の駆け込み需要もあり、建築、自動車、工業で堅調に推移することが見込まれるため、前年度比+2.7%の1,576千トンと予想する。2014年度の塗料内需は、住宅、自動車等駆け込み需要の反動減は避けられず、同1.6%の1,551千トンと予想する。

塗料生産は、輸出入の全体量が小さいことから内需の動きに大きく影響を受け、2013年度は、同+2.0%の1,624千トン、2014年度は同1.8%の1,596千トンと予想する。

2013年度の大手塗料メーカー5社企業業績は、海外売上の増収に加え、下期以降の国内売上が好調に推移することもあり、同+8.7%の増収、同+16.9%の増益を予想。2014年度は、国内の減速が避けられない一方、引続いて中国、インド等新興国の建築用や、海外自動車生産拡大による自動車用等が増加、同+3.9%の増収、同+6.5%の増益を予想する。

日系塗料メーカーの塗料生産は、既に国内を海外が上回っており、大手メーカーをはじめとしてグローバル需要の成長の果実を獲得しつつある。一方で、グローバル塗料業界は、グローバル大手が寡占化を進め、競争は激化の方向にある。日系塗料メーカーは、大手であってもグローバルでは中規模に留まるため、強みを持つアジア新興国においてM&A等投資を加速し、いち早く成長マーケットのシェア獲得・拡大をしていくことが必要と考えられる。

. 産業の動き

【図表8 - 1】塗料需給概要

【実額】

	摘要 (単位)	12fy (実績)	13fy (見込)	14fy (予想)	13/上 (実績)	13/下 (見込)	14/上 (予想)	14/下 (予想)
内需	塗料 (千t)	1,534	1,576	1,551	774	802	774	777
輸出	塗料 (千t)	117	112	109	58	54	54	54
輸入	塗料 (千t)	58	63	64	33	31	34	30
生産	塗料 (千t)	1,593	1,624	1,596	799	826	794	802

【増減率】

	摘要 (単位)	12fy (実績)	13fy (見込)	14fy (予想)	13/上 (実績)	13/下 (見込)	14/上 (予想)	14/下 (予想)
内需	塗料 (%)	1.3%	2.7%	-1.6%	0.4%	5.0%	0.0%	-3.0%
輸出	塗料 (%)	-3.9%	-4.2%	-3.2%	-5.7%	-2.7%	-5.5%	-0.7%
輸入	塗料 (%)	9.7%	8.8%	0.8%	12.3%	5.3%	4.2%	-2.9%
生産	塗料 (%)	0.6%	2.0%	-1.8%	-0.5%	4.5%	-0.6%	-2.9%

(出所)日本塗料工業会資料よりみずほ銀行産業調査部作成

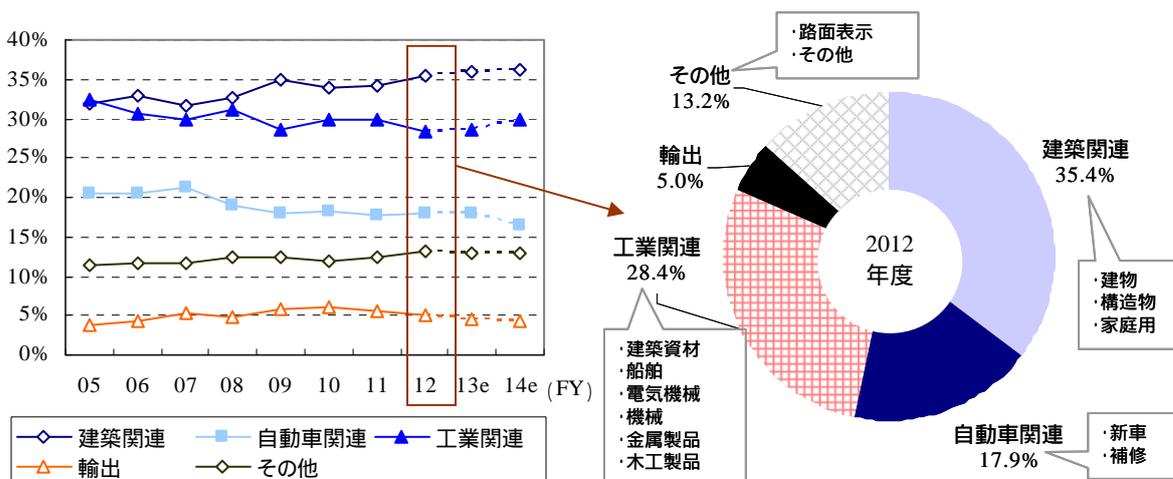
(注)2013、2014年度はみずほ銀行産業調査部予想

1. 内需

2013年度内需は下期の駆け込み需要により前年度比+2.7%の増加

2013年度の塗料内需は、1,576千トンと前年度比+2.7%を予想する（〔図表8-1〕）。分野別では、建築関連分野で住宅等消費税増税前の駆け込み需要により建設投資が拡大、自動車関連分野においても国内生産の増産、その他工業関連分野においても建築資材や建設機械等で回復が見込まれるため、下期だけで前年同期比+5.0%の増加を予想。上期は同+0.4%で着地したが、下期が牽引する形で通期では前年度比+2.7%と予想する（〔図表8-2〕）。

〔図表8-2〕 需要分野別出荷数量シェア推移と予想



(出所)日本塗料工業会資料を基にみずほ銀行産業調査部作成
(注)2013、2014年度はみずほ銀行産業調査部予想

2014年度の反動減の影響を受け前年比 1.6%の減少

2014年度の塗料内需は、1,551千トンと前年度比 1.6%を予想する。分野別では、建築関連分野は、住宅着工件数の反動減や政府投資の減少の影響を受け需要は減少する見込み。自動車関連分野についても、内需縮小を背景とした国内自動車生産台数の減少の影響で、需要は大幅な減少が見込まれる。一方で、工業関連分野は、下半期以降の円安・海外景気回復を背景とした輸出増、企業業績の改善により企業活動が回復軌道に戻るものと見られ、需要は増加する見込み。結果として、2014年度は主に建築・自動車関連の落込みにより2013年度対比では減速するものの、2012年度の水準は下回らないと予想する。

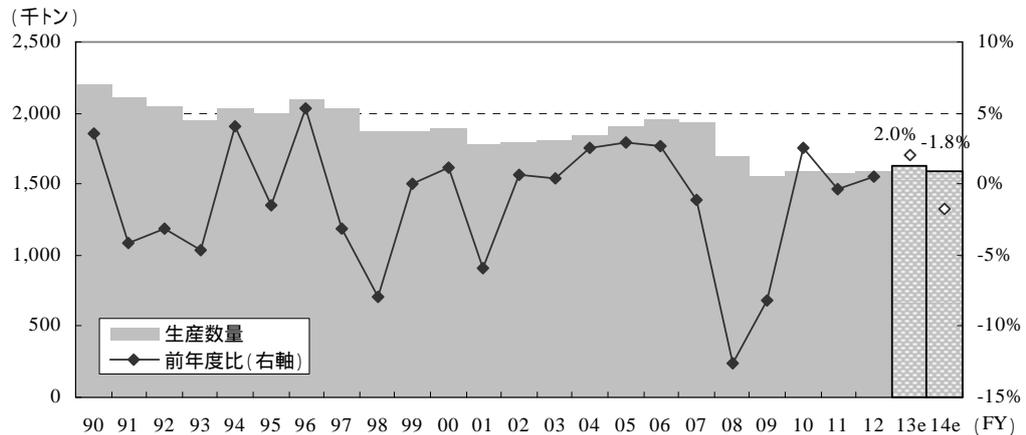
輸出は減少、輸入は増加トレンド

輸出は、2013年度が前年度比 4.2%、2014年度は同 3.2%ともに減少を見込む。輸出は主に自動車・工業用塗料と見られるが、日系塗料メーカーの海外生産が増加する中、現地生産へ切り替わる動きが今後も継続するものと予想される。輸入は、2013年度が前年度比+8.8%、2014年度は同+0.8%ともに増加を見込む。建築用等において一部輸入品の利用が進んでいることや、日系塗料メーカーのコスト削減を目的とした塗料原料の輸入増加が寄与しているものと見られ、今後も継続すると予想する。他方、円安の進行によって、輸入増加ペースは減速していくものと考えられる。

2014年度の塗料生産は、輸出企業による国内生産頼みの構図

国内塗料生産は、2013年度は前年度比+2.0%、2014年度は同 1.8%を予想する（【図表 8-3】）。塗料は輸出入の絶対量が多くないことから、生産拡大のためには内需拡大が必須条件となる。2014年度は、消費増税後の需要の落ち込みが避けられないことから、円安を背景とした輸出企業による国内生産の拡大頼みとなることが予想される。

【図表 8 - 3】 国内塗料生産量推移



(出所) 経済産業省「生産動態統計」よりみずほ銀行産業調査部作成

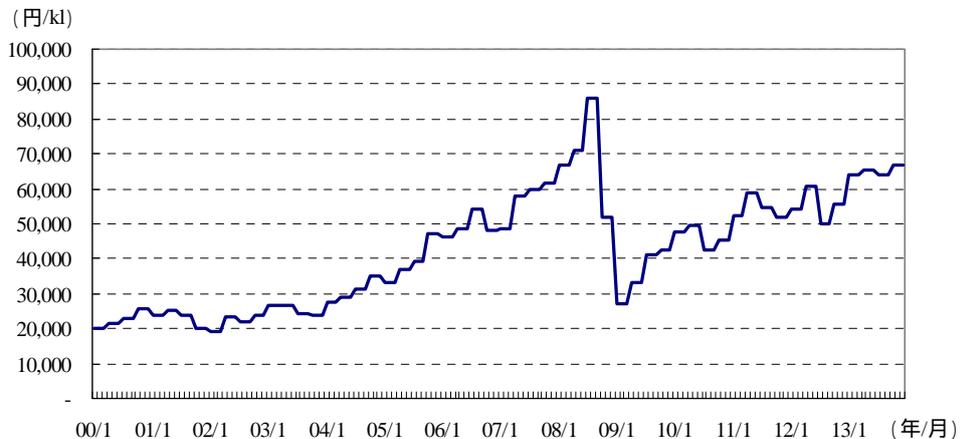
(注) 2013、2014年度はみずほ銀行産業調査部予想

2. 市況

主要原料の価格指標であるナフサ価格は、上昇基調を継続

塗料は、売上高の約6割を原材料費が占め、原材料費の約6割を石油化学由来品が占めていると言われている。石油化学製品価格の指標になるナフサ価格は、リーマンショック後に落ち込んだものの再度上昇基調にあり、2013年度4-12月で+2%上昇、塗料メーカーの収益を圧迫しているものと見られる（【図表 8-4 ~ 6】）。

【図表 8 - 4】 国産ナフサ価格推移

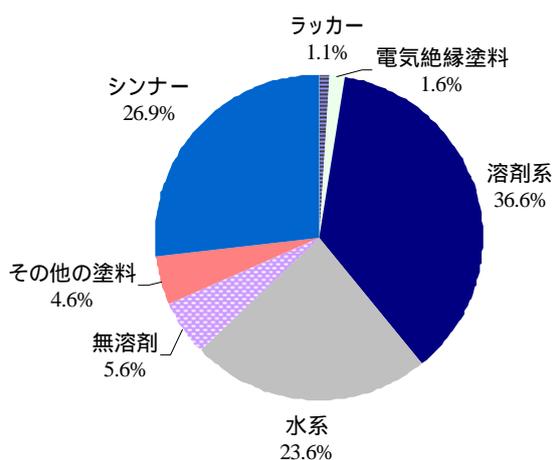


(出所) 石油化学新報資料よりみずほ銀行産業調査部作成

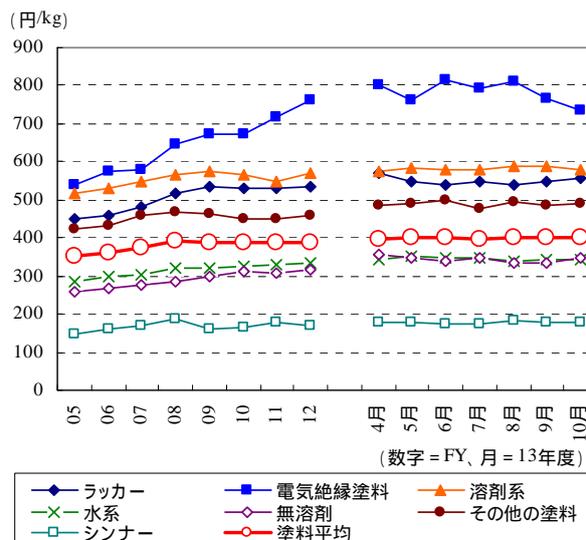
塗料平均単価は緩やかな上昇も、ナフサ価格の上昇分を転嫁できていない状況が続く

塗料平均単価は、原料価格の上昇を受け電気絶縁塗料等緩やかな上昇傾向にあり、2013年度4-10月の平均単価上昇率は+3%となっている（[図表8-5、6]）。塗料メーカーは、ナフサ価格が再び歴史的な高水準に近づいている中、コスト増を十分に価格転嫁できていない状況が続いており、経費削減や製造工程の見直し、安価原料の輸入等により収益改善を図っている。

【図表8-5】品目別塗料生産シェア（2013年4月～10月）



【図表8-6】品目別塗料単価推移



（出所）【図表8-5、6】とも、日本塗料工業会資料よりみずほ銀行産業調査部作成

企業業績

2012年度の大手5社の業績は、大手2社の海外子会社増収が牽引

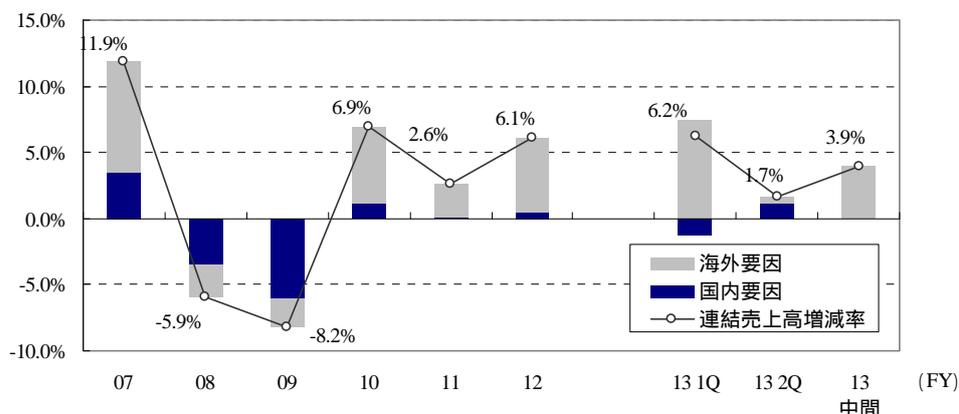
2012年度の大手塗料メーカー5社の売上高、営業利益合計は、対前年比+6.1%の増収、+26.8%の増益という実績だった（[図表8-7、8]）。大手2社の海外子会社の売上拡大が全体を牽引した。関西ペイントについては、買収したインドネシア塗料メーカーの連結化やアジアの汎用・自動車用塗料の拡大により大幅増収、日本ペイントについてもアジア・北米での自動車用塗料分野の拡大により増収となった。増収に加えコスト削減もあり、大幅増益となった。

【図表8-7】大手塗料メーカー5社の業績推移

【実額】					【増減率】			
	単位	12fy (実績)	13fy (見込)	14fy (予想)	単位	12fy (実績)	13fy (見込)	14fy (予想)
売上高	億円	7,648	8,310	8,630	%	6.1%	8.7%	3.9%
営業利益	億円	681	796	848	%	26.8%	16.9%	6.5%

（出所）各社資料よりみずほ銀行産業調査部作成
 （注1）2013、2014年度はみずほ銀行産業調査部予想
 （注2）大手塗料メーカー5社：関西ペイント、日本ペイント、中国塗料、エスケー化研、大日本塗料

【図表8-8】大手塗料メーカー5社の増収率とエリア別増収要因の分解



（出所）各社資料よりみずほ銀行産業調査部作成

（注）2013年度のみ、四半期エリア別売上高非開示のエスケー化研を除く4社合計値

2013年度の業績は、海外に加え、国内増収も期待される

2013年度の業績は、海外売上の増収に加え、下期以降の国内売上についても、自動車国内生産の増加が予想される自動車分野をはじめとして、建築、工業分野で増収が期待される。全体として売上高は同+8.7%、営業利益は同+16.9%を予想する。

2014年度は、減速する国内を海外が牽引

2014年度の業績は、国内の減速が予想されるものの、中国、インド等をはじめとする新興国における建築用分野や、自動車分野でもグローバルでの自動車生産の拡大が見込まれるため、引き続き海外は堅調に推移すると見られ、売上高は同+3.9%、営業利益は同+6.5%を予想する。

トピックス 今後の投資動向の潮流を探る ～塗料産業～

塗料業界は、成熟する国内と成長するグローバルで対照的

国内塗料業界は、1990年代のバブル期をピークに、以降は建設・インフラ投資の一巡、日系製造業のグローバル化・国内生産の海外移転もあり、内需は縮小傾向を継続している。今後もそのトレンドに大きく変わる余地は無く、国内塗料業界は「成長を実現するマーケット」というよりは寧ろ「残存者利益を確保する成熟マーケット」となっている。他方、グローバル塗料業界は、新興国の建築・インフラ投資の増加、製造業の生産拡大等を成長ドライバーに市場は大きく拡大することが見込まれ、まさに「成長を実現するマーケット」と認識されている。

日系塗料メーカーは海外進出を加速、2011年には国内生産を海外生産が逆転

斯様な状況下、日系塗料メーカーにおいても、大手を中心に海外進出を加速させている。元々は自動車をはじめ日系製造業の海外シフトに合わせて海外進出を開始したケースが多かったが、昨今では、大手メーカーが建築用分野等、地場需要獲得のため現地メーカーを買収するなど、ユーザー主導からメーカー自身の進出にシフトしつつあり、2011年には海外生産が国内生産を逆転している状況にある（【図表8-9】）。

【図表8-9】日系塗料メーカーの国内生産と海外生産の推移



(出所) 日本塗料工業会資料、経済産業省「生産動態統計」よりみずほ銀行産業調査部作成

グローバル塗料業界は、グローバル大手が寡占化を進行

一方で、グローバルで成長を狙うグローバル大手塗料メーカーは、大型買収により「先進国での競争力強化」「新興国におけるシェア獲得」を図りながら寡占化を進めており、競争は激化する方向にある(【図表8-10】)。グローバルトップのアクゾノーベル、PPGも主力事業を塗料と位置付け、その他のノンコア事業を売却し、その資金を塗料事業に集中投資することで他の塗料メーカーを引き離すことに成功している。

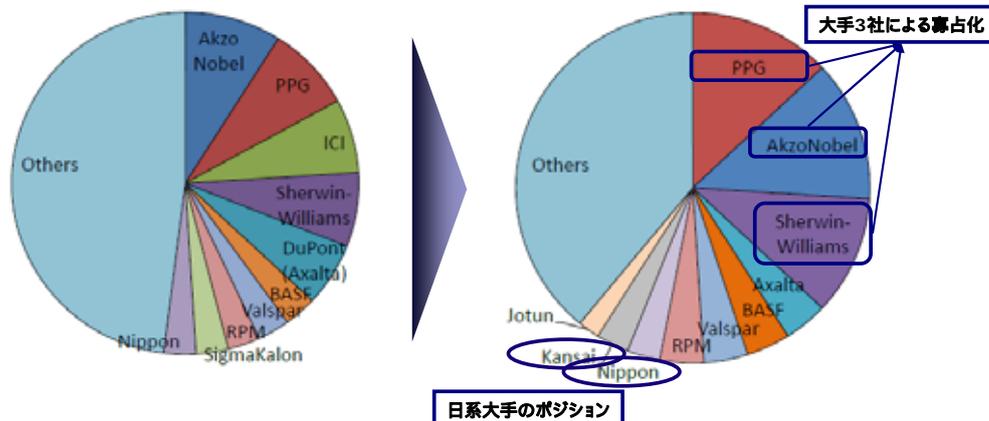
日系塗料メーカーは、アジア新興国エリアで投資を加速していくことが必要

日系塗料メーカーは大手であってもグローバルでは中規模に留まるため、グローバルで戦い、更なる成長を実現するためにも、グローバル化、規模拡大のスピードを上げていくことが必要と考えられる。欧米においては、グローバル大手の寡占化が進行しつつあるものの、アジア・新興国においては、日系塗料メーカーに強みがある。日本ペイントは中国建築用塗料でトップシェア、関西ペイントもインドで3位のシェア、アフリカでトップシェアを有している。強みのあるアジア新興国エリアにおいて、M&Aをはじめ投資を加速し、いち早く成長マーケットのシェアを獲得・拡大することが、グローバル競争を戦うために必要と考えられる。

【図表8-10】グローバル塗料市場におけるメーカー別シェアの変化

2002年のシェア:市場規模=～65B\$

2012年のシェア見込み:市場規模=～110B\$



(出所) PPG IR 資料よりみずほ銀行産業調査部作成

(素材チーム 佐野 雄一)
yuichi.sano@mizuho-cb.co.jp

©2014 株式会社みずほ銀行

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、弊行が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、弊行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますよう、また必要な場合は、弁護士、会計士、税理士等にご相談のうえお取扱い下さいますようお願い申し上げます。

本資料の一部または全部を、複写、写真複写、あるいはその他如何なる手段において複製すること、弊行の書面による許可なくして再配布することを禁じます。